

平成23年度経営計画（概要）

当協会は、平成21年度を初年度とする3ヵ年間の中期事業計画に基づき、平成23年度経営計画を策定いたしました。

1. 業務環境

（新潟県の経済動向）

最近の県内経済情勢は、中国などのアジア向けを中心とした輸出の増加ペースが鈍化していることを受け、緩やかながらも回復基調にあった企業生産は横ばいの動きとなり、企業収益は金属製品や一般機械など売上が増加している一部の業種を除き、改善の動きが弱まっている。

設備投資は、生産能力増強や新規出店の動きが見られるが、住宅建設は低調な推移となっている。

個人消費は、エコカー補助金の終了や家電エコポイント制度の見直しなどの影響から弱めの動きとなっている。

雇用・所得環境は、求人数の増加など改善の動きが続いているが、依然として厳しい状況にある。

総じて県内景気は改善の動きが一服しており、企業の業況判断には慎重さが窺える。

2. 経営方針

（業務運営方針）

県内経済の礎である中小企業者は、依然として厳しい経営環境の中にあり、中小企業者のニーズに応じた、さらに質の高いサービスを提供する。

特に、景気対応緊急保証制度が終了することを踏まえ、中小企業者の事業の維持・発展に支障を来すことのないよう万全を期す。

このことから、平成23年度の業務運営方針を次のとおりとする。

（1）経営管理（ガバナンス）態勢の充実

協会業務の健全性と適切性を確保するため、内部管理基本方針に定めたコンプライアンス、顧客保護等管理、リスク管理の3態勢が有効に機能するよう検証・改善に継続的に取り組む。

また、経営計画の達成状況についての的確に自己評価を行い、その結果を公表し、透明性の高い経営を目指す。

（2）利便性の向上

金融・経営相談窓口、個別金融相談会を引き続き設置・開催し、中小企業者の抱える経営課題に対して、コンサルティング機能を発揮して早期解決に努める。

また、高度・専門的な知識を要する経営課題や相談に対し、外部専門家も活用した総合的なサポート体制を構築する。

(3) 政策保証の推進

経営安定関連保証、借換保証制度及び小口零細企業保証制度等の各種政策保証並びに地方公共団体制度融資を通じて、中小企業者の資金繰りの円滑化に積極的に取り組む。

また、創業関連保証制度等の推進により、創業者を支援する。

(4) 期中管理の充実・強化

保証利用先の経営状況を定期的に把握するとともに、問題の兆候が顕在化しないうちに、または経営破綻に陥らないうちに適時適切な経営改善支援を実施することにより、経営の健全化及び金融取引の正常化を図る。

また、事業再生支援への取組み強化を進めるとともに、販売促進支援や創業者への支援の充実に努める。

(5) 回収の効率化

求償権の実態を的確に把握し、実効性の高い計画に基づき回収を促進する。

また、回収の効率化を図るため、保証協会債権回収株式会社の有効活用に努める。

(6) 人材育成の強化

保証担当者の審査の目利きや経営支援に必要な相談・提案能力の向上を図るため、各種研修を行う。

また、経営改善・事業再生支援の専門的な知識の習得を図るため、中小企業診断士や経営アドバイザーを養成する。

(7) 中小企業者への積極的な広報

保証制度等について県内中小企業者から広く理解を得るため、ホームページ及び広報誌等を充実し、各種広報媒体を有効活用した積極的な広報に努める。

3. 事業計画

平成23年度の事業計画は次のとおりです。

項目	金額	前年度計画比
保証承諾	2,000億円	100.0%
保証債務残高	6,300億円	95.5%
代位弁済	150億円	100.0%
回収	23億円	92.0%